平成 29 年度

事 業 報 告 書

（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

学校法人　安田学園

目　　次

Ⅰ．法人の概要

１．設置する学校及び所在地
　（１）安東キャンパス …… 1
　（２）白島キャンパス …… 1
２．沿　革 …… 2
３．組織図
　（１）学校機構図 …… 4
　（２）事務組織図 …… 5
４．設置する学校の入学定員、編入学定員、収容定員、在学生数 …… 6
５．役員、教職員数 …… 7

Ⅱ．事業の概要

１．当該年度の主な事業
（１）安田女子大学・安田女子短期大学 …… 8
（２）安田女子高等学校・安田女子中学校 …… １４
（３）安田小学校 …… １７
（４）安田女子大学付属幼稚園 …… ２１
（５）安田女子短期大学付属幼稚園 …… ２５
（６）安田学園セミナーハウス …… ２８

Ⅲ．財務の概要

１．資金収支計算書の推移 …… ２９
２．事業活動収支計算書の推移 …… ３０
３．貸借対照表の推移 …… ３１
４．貸借対照表関係比率の推移 …… ３２
５．事業活動収支計算書関係比率の推移 …… ３２
６．在学生数・教職員数の推移 …… ３２
７．５年間の財務　経年比較表 …… ３３

Ⅰ．法人の概要

１．設置する学校及び所在地

（１）安東キャンパス

広島市安佐南区安東6丁目13番1号

学 校 名	学部・学科・専攻・課程	開設年度	備　　考
安田女子大学	大学院　文学研究科	平成6年度	
	博士前期課程		
	日本語学日本文学専攻		
	英語学英米文学専攻		
	教育学専攻		
	教育学・心理学コース		
	臨床心理学コース		
	博士後期課程	平成8年度	
	日本語学日本文学専攻		
	英語学英米文学専攻		
	教育学専攻		
	家政学研究科	平成25年度	
	修士課程		
	健康生活学専攻		
	薬学研究科	平成25年度	
	博士課程		
	薬学専攻		
	文学部　　日本文学科	昭和41年度	
	書道学科	平成23年度	
	英語英米文学科	昭和41年度	
	心理学科	平成16年度	平成24年度から募集停止
	教育学部　児童教育学科	平成24年度	
	心理学部　心理学科	平成24年度	
	現代ビジネス学部　現代ビジネス学科	平成15年度	
	国際観光ビジネス学科	平成27年度	
	家政学部　生活デザイン学科	平成16年度	
	管理栄養学科	平成16年度	
	造形デザイン学科	平成28年度	
	薬学部　　薬学科	平成19年度	
	看護学部　看護学科	平成26年度	
安田女子短期大学	保育科	昭和30年度	
安田女子大学付属幼稚園		昭和56年度	

（２）白島キャンパス

広島市中区白島北町1番41号

学 校 名	学部・学科・専攻・課程	開設年度	備　　考
安田女子高等学校	全日制課程　普通科	昭和23年度	
安田女子中学校		昭和22年度	
安田小学校		昭和31年度	
安田女子短期大学付属幼稚園		昭和28年度	

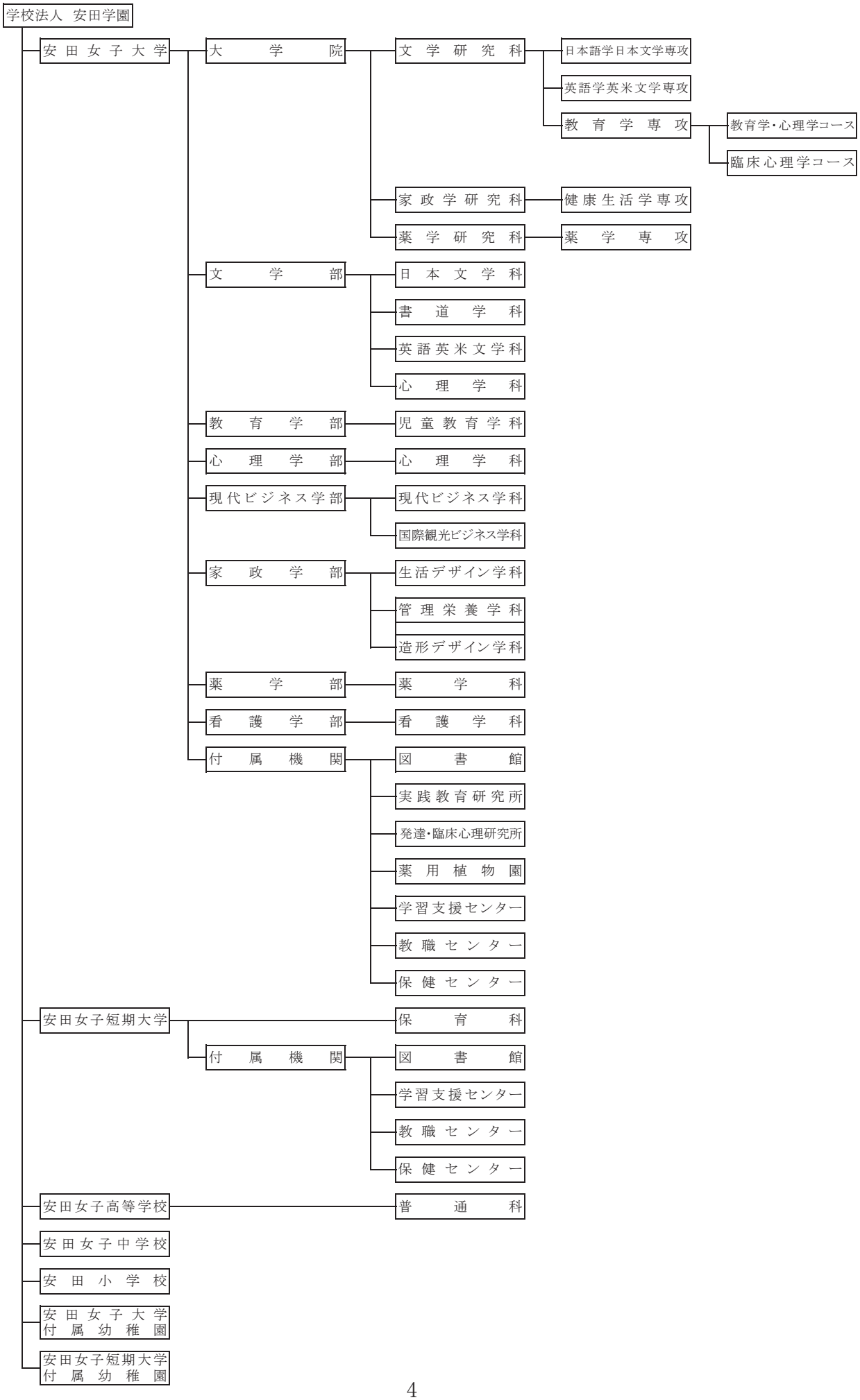
2．沿　革

大正	4年 (1915)	1月	広島技芸女学校開校の開設認可を広島県知事より受ける
		4月	各種学校令による広島技芸女学校開校（広島市中島本町）
	6年 (1917)	10月	校地を広島市基町（現西白島町）に移す
	7年 (1918)	4月	広島技芸女学校を安田技芸女学校と改称
			実業学校令による広島技芸女学校開校
	9年 (1920)	4月	広島技芸女学校を高等女学校令による広島実科高等女学校に昇格
			安田技芸女学校は旧名の広島技芸女学校に復す
	11年 (1922)	4月	広島実科高等女学校を改組して安田高等女学校を開校
昭和	2年 (1927)	8月	広島技芸女学校を広島高等家政女学校と改称（昭和20年3月まで存続）
	3年 (1928)	8月	安田高等女学校を財団法人安田高等女学校に改組
	5年 (1930)	5月	広島女子教員養成所開所
	19年 (1944)	3月	広島女子教員養成所廃止
		5月	安田高等女学校内に保育所併設（昭和20年3月まで）
	20年 (1945)	8月	原子爆弾のため職員13名、生徒315名死亡　校舎全壊　終戦
		12月	校地に旧工兵隊跡地使用の内諾を得、翌年1月本格的復興工事開始
	21年 (1946)	4月	安田高等女学校5年制となる
	22年 (1947)	4月	学制改革により安田女子中学校を開校
			広島Y・D・Mカレッヂ開校
	23年 (1948)	5月	学制改革により安田高等女学校を廃止し、安田女子高等学校を開校
	26年 (1951)	3月	学校法人安田学園へ組織を変更
		4月	広島県の委嘱をうけ広島県保育専門学校を開校（昭和28年3月まで）
	28年 (1953)	4月	安田学園幼稚園教員養成所を開所
		6月	昭和27年5月開園した安田保育園を廃止し、安田幼稚園を開園
	30年 (1955)	4月	安田女子短期大学保育科開学
	31年 (1956)	3月	安田学園幼稚園教員養成所廃止
		4月	安田小学校開校
			安田幼稚園を安田女子短期大学付属幼稚園と改称
	36年 (1961)	4月	短期大学に家政科開設
	40年 (1965)	3月	広島Y・D・Mカレッヂ廃止
	41年 (1966)	4月	安田女子大学文学部日本文学科、英米文学科が安東校地に開学
	42年 (1967)	9月	短期大学を白島校地より安東校地に移転
	50年 (1975)	4月	大学文学部に児童教育学科開設
	56年 (1981)	4月	安田女子大学付属幼稚園を安東校地に開園
	59年 (1984)	4月	大学文学部英米文学科を英語英米文学科に名称変更
	63年 (1988)	4月	短期大学に秘書科開設
平成	3年 (1991)	4月	短期大学家政科を生活科学科に名称変更
	6年 (1994)	4月	大学に大学院文学研究科修士課程日本語学日本文学専攻、英語学英米文学専攻、教育学専攻開設
	8年 (1996)	4月	大学院文学研究科に博士後期課程を開設
	10年 (1998)	4月	大学文学部に人間科学科を開設
	14年 (2002)	4月	大学文学部日本文学科を日本文学専攻、書道文化専攻の2専攻に分割
	15年 (2003)	4月	大学に現代ビジネス学部現代ビジネス学科を開設
	16年 (2004)	4月	大学に家政学部生活デザイン学科、管理栄養学科を開設
			大学文学部人間科学科を心理学科に改組、人間科学科は学生募集停止
			短期大学生活科学科は学生募集停止

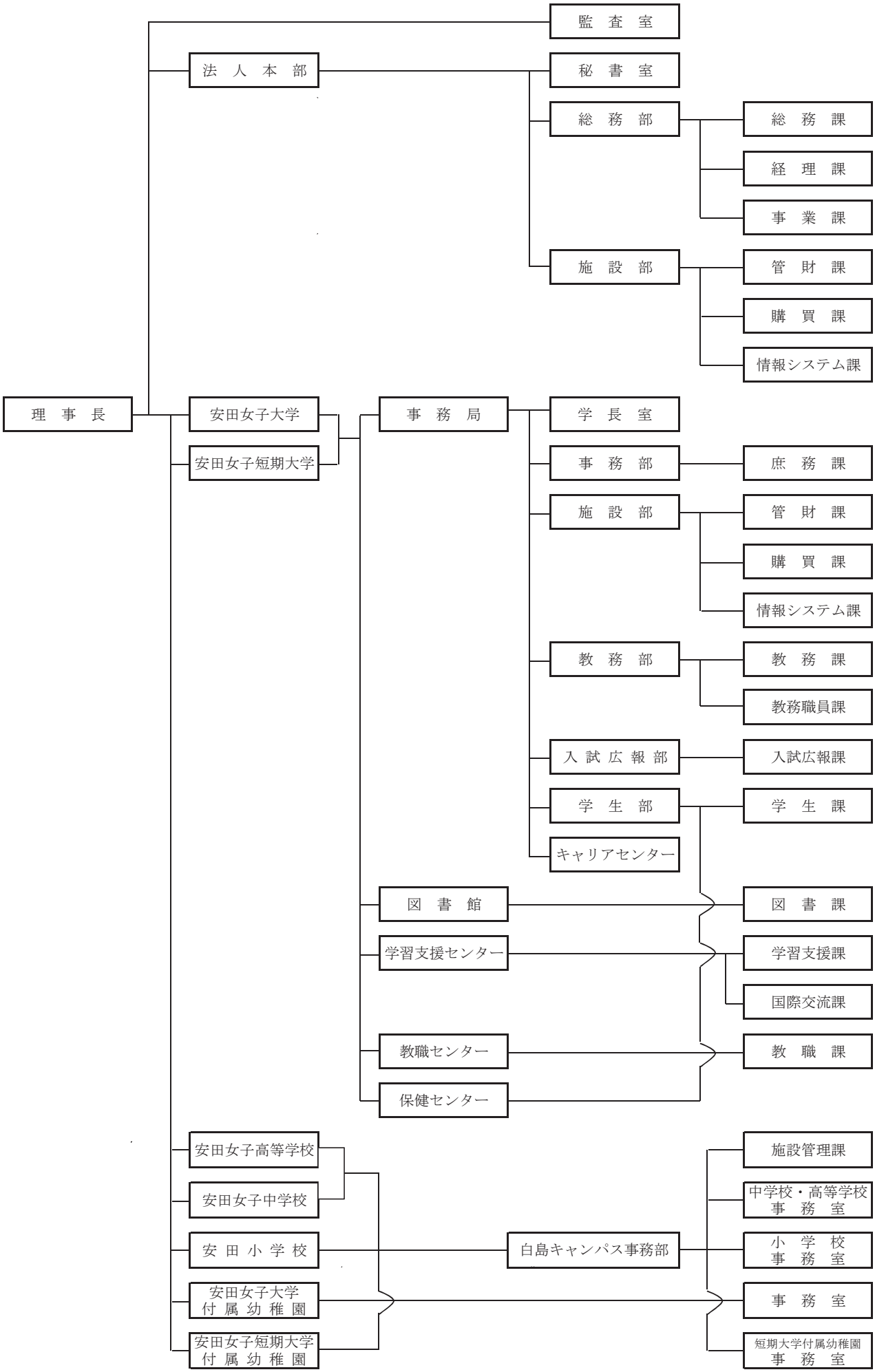
平成	17年 (2005)	3月	短期大学生活科学科を廃止
	19年 (2007)	4月	大学に薬学部薬学科（6年制）を開設
		9月	大学文学部人間科学科を廃止
	23年 (2011)	4月	大学文学部日本文学科日本文学専攻を日本文学科に改組、日本文学科日本文学専攻は学生募集停止
			大学文学部日本文学科書道文化専攻を書道学科に改組、日本文学科書道文化専攻は学生募集停止
	24年 (2012)	4月	大学文学部児童教育学科を教育学部児童教育学科に改組、文学部児童教育学科は学生募集停止
			大学文学部心理学科を心理学部心理学科に改組、文学部心理学科は学生募集停止
	25年 (2013)	4月	大学院に家政学研究科修士課程健康生活学専攻を開設
			大学院に薬学研究科博士課程薬学専攻を開設
	26年 (2014)	4月	大学に看護学部看護学科を開設
	27年 (2015)	4月	大学に現代ビジネス学部国際観光ビジネス学科を開設
			短期大学秘書科は学生募集停止
	28年 (2016)	3月	短期大学秘書科を廃止
	28年 (2016)	4月	大学に家政学部造形デザイン学科を開設

3. 組 織 図

(1) 学 校 機 構 図


学校法人 安田学園
安田女子大学
大学院
文学研究科
日本語学日本文学専攻
英語学英米文学専攻
教育学専攻
教育学・心理学コース
臨床心理学コース
家政学研究科
健康生活学専攻
薬学研究科
薬学専攻
文学部
日本文学科
書道学科
英語英米文学科
心理学科
教育学部
児童教育学科
心理学部
心理学科
現代ビジネス学部
現代ビジネス学科
国際観光ビジネス学科
家政学部
生活デザイン学科
管理栄養学科
造形デザイン学科
薬学部
薬学科
看護学部
看護学科
付属機関
図書館
実践教育研究所
発達・臨床心理研究所
薬用植物園
学習支援センター
教職センター
保健センター
安田女子短期大学
保育科
付属機関
図書館
学習支援センター
教職センター
保健センター
安田女子高等学校
普通科
安田女子中学校
安田小学校
安田女子大学付属幼稚園
安田女子短期大学付属幼稚園

(2) 事 務 組 織 図


監 査 室
法 人 本 部
秘 書 室
総 務 部
総 務 課
経 理 課
事 業 課
施 設 部
管 財 課
購 買 課
情報システム課
理 事 長
安田女子大学
安田女子短期大学
事 務 局
学 長 室
事 務 部
庶 務 課
施 設 部
管 財 課
購 買 課
情報システム課
教 務 部
教 務 課
教務職員課
入 試 広 報 部
入試広報課
学 生 部
学 生 課
キャリアセンター
図 書 館
図 書 課
学習支援センター
学習支援課
国際交流課
教職センター
教 職 課
保健センター
安田女子高等学校
安田女子中学校
安 田 小 学 校
白島キャンパス事務部
安田女子大学
付 属 幼 稚 園
安田女子短期大学
付 属 幼 稚 園
施設管理課
中学校・高等学校
事 務 室
小 学 校
事 務 室
事 務 室
短期大学付属幼稚園
事 務 室

４．設置する学校の入学定員、編入学定員、収容定員、在学生数

平成29年5月1日現在

設置学校	入学定員	編入学定員	収容定員	在学生数	備考
安田女子大学					
大学院					
文学研究科					
博士前期課程	30	－	60	29	
博士後期課程	9	－	27	4	
家政学研究科　修士課程	3	－	6	1	
薬学研究科　博士課程	2	－	8	2	平成25年度開設
大学院計	44	－	101	36	
文学部					
日本文学科	90	1	362	376	
書道学科	30	1	122	111	
英語英米文学科	110	2	444	448	
心理学科	－	－	－	1	平成24年度から募集停止
文学部計	230	4	928	936	
教育学部					
児童教育学科	150	10	540	574	
教育学部計	150	10	540	574	
心理学部					
心理学科	90	2	364	379	平成24年度文学部心理学科を改組
心理学部計	90	2	364	379	
現代ビジネス学部					
現代ビジネス学科	120	2	484	525	
国際観光ビジネス学科	60	1	181	221	平成27年度開設
現代ビジネス学部計	180	3	665	746	
家政学部					
生活デザイン学科	105	2	424	498	
管理栄養学科	120	－	480	464	
造形デザイン学科	80	－	160	131	平成28年度開設
家政学部計	305	2	1,064	1,093	
薬学部					
薬学科	120	－	720	532	
薬学部計	120	－	720	532	
看護学部					
看護学科	120	－	480	493	平成26年度開設
看護学部計	120	－	480	493	
学部計	1,195	21	4,761	4,753	
大学計	1,239	21	4,862	4,789	
安田女子短期大学					
保育科	150	－	300	294	
短大計	150	－	300	294	
安田女子高等学校					
全日制課程　普通科	270	－	810	780	
安田女子中学校	200	－	750	570	
安田小学校	80	－	480	485	
安田女子大学付属幼稚園	70	－	210	211	
安田女子短期大学付属幼稚園	60	－	200	197	
学園合計			7,612	7,326	

５．役員、教職員数

平成29年5月1日現在

（１）役員

理事　　9　人（理事長１人含む）

監事　　3　人

（２）教職員

区　　分	教　　員	事務職員	非常勤教員	兼務職員	計
安田女子大学	211	105	230	60	606
安田女子短期大学	12	6	13	5	36
安田女子高等学校	41	13	8	12	74
安田女子中学校	38	3	5	4	50
安田小学校	26	4	5	10	45
安田女子大学付属幼稚園	12	1	0	13	26
安田女子短期大学付属幼稚園	10	1	0	13	24
その他	0	3	0	2	5
学　園　合　計	350	136	261	119	866

Ⅱ．事業の概要

１．当該年度の主な事業

（１）安田女子大学・安田女子短期大学

① 薬学教育評価の受審

本学薬学部薬学科（6 年制薬学教育プログラム）は一般社団法人薬学教育評価機構の評価を受け、薬学教育評価機構が定める「薬学教育評価　評価基準」に適合していると認定されました。認定期間は平成 30 年 4 月 1 日から平成 37 年 3 月 31 日までです。

② 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の展開

「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学等に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援するものです。本学は平成 28 年度に、タイプ A（地域の経済・社会、雇用、文化の発展や特定の分野の発展・深化に寄与する研究）の事業で選定されました。

平成 29 年度は、広島市教育委員会と連携して、本学の児童教育学科と英語英米文学科の学生及び現職小学校教員を対象に第 1 次研修を開始しました。事業概要は以下のとおりです。

◆事業名　：

小学校での英語教育を実質化する教員養成・研修システムの研究開発と展開

◆事業期間：

5 年（平成 28 年度～平成 32 年度）

◆事業概要：

平成 32 年からの小学校での英語の教科化を見据えて、本学の児童教育学科と英語英米文学科の教員養成における協働モデルの開発、ならびに現職小学校教員と中学校教員の教員研修における協働モデルの開発をするもの。また、その中で、学生と現職教員が共に学び、本学ならびに海外で英語研修と指導法研修を行い、量的・質的方法で縦断的にその効果を検証する。なお、本学教職員に加え、広島市教育委員会とも連携し事業を推進していく。

③ 広島県補助事業「大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業」に選定

「大学連携による新たな教育プログラムの開発・実施事業」は、県内大学が連携し、それぞれの特色や強みを活かし、社会が求めるグローバル人材等を育成するなど、充実した教育環境を構築するために開発・実施した教育プログラムに対する補助事業です。

本学は、平成 28 年度に引き続き選定されました。事業概要は以下のとおりです。

◆事業名　：

家政学とグローバル人材養成プログラム～日本とデンマークの幸せの知恵～継続

◆連携校　：

広島市立大学、県立広島大学

◆事業概要：

大学生や若手・中堅層の企業人等を対象に、家政学を基盤とした幸福に生きる知恵を探求するマインドを養成するとともに、海外での現地研修を通じて、グローバル社会を

体感し、学習意欲、挑戦心、海外勤務に対する受容性を高めさせる。地方にいながらグローバル人材としてのマインドを身に付け、基礎知識を体系的に学習する場の基盤形成を、継続的に行うことにより、広島県の企業や自治体のグローバル戦略・政策の蓄積に資するものとする。

④　学習支援課

平成 29 年度の同センターの活動内容は、以下のとおりです。

A．課外講座

開講、受講状況は、次のとおりです。

提供講座：33 講座　　開講講座：21 講座　　延べ受講者数：982 名

B．ボランティア活動

115 件のボランティア活動の募集を行い、延べ 403 名の学生が参加しました。

C．各種検定試験

学内で申し込みを受け付ける検定試験は、「TOEIC®」、「日本語検定」、「日本漢字能力検定」、「硬筆書写技能検定」、「毛筆書写技能検定」「秘書検定」「日商簿記検定」の 7 検定です。秘書検定と日商簿記検定を除く 5 検定は学内で試験を実施しています。これらの検定試験（日商簿記検定を除く）については、受験料の一部が安田女子大学後援会から補助されています。更に TOEIC®の 1 年生向けについては、大学が受験料の全額を負担しています。

平成 29 年度の各検定試験の申込者数は、下表のとおりです。

（人）

検定試験	級	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回 海外研修の事前事後用含む	1 年生向け	合計
TOEIC®	―	347	308	377	401	1,242	2,675
日本語検定	2 級	9	16	―	―	―	25
	3 級	13	5	―	―	―	18
日本漢字能力検定	2 級	37	31	22	―	―	90
	準 2 級	9	6	6	―	―	21
硬筆書写技能検定試験	1 級	1	2	0	―	―	3
	準 1 級	6	12	1	―	―	19
	2 級	2	5	3	―	―	10
	3 級	4	6	3	―	―	13
毛筆書写技能検定試験	1 級	0	0	0	―	―	0
	準 1 級	0	1	0	―	―	1
	2 級	0	0	0	―	―	0
	3 級	0	1	0	―	―	1
秘書検定	1 級	0	1	―	―	―	1
	準 1 級	11	13	―	―	―	24
	2 級	112	92	60	―	―	264
	3 級	6	5	5	―	―	16
日商簿記検定	2 級	9	17	16	―	―	42
	3 級	61	107	109	―	―	277

⑤　保護者懇談会

保護者の方々に御来学いただき、教員との面談や施設見学の中で、安田女子大学・安田女子短期大学の教育等に御理解いただくことを目的とした保護者懇談会を実施しました。

平成 29 年度は、通算第 8 回目の開催となり、9 月 30 日(土)に開催しました。

なお、来場者数集計、保護者の評価は、以下のとおりです。

A．来場者集計結果

- 627 名の保護者が来場され、402 名が各学科個別懇談に参加されました。
- 学科ごとの学生数に対する来場者比率は、初めての卒業生を迎える看護学科が 27.0%、次いで薬学部保護者会を当日同時開催した薬学科が 26.4%と高い参加率でした。続いて、開設から 3 年目を迎えた国際観光ビジネス学科が 12.8%、児童教育学科が 11.1%、でした。
- 学年別では、1 年生 15.5%、2 年生 7.1%、3 年生 9.0%、4 年生 6.1%、薬学科 5 年生 21.5%、同学科 6 年生は 18.2%でした。昨年度と同様、入学したばかりの保護者の関心が高かったほか、就職活動を控えた 3 年生、薬学 5、6 年生の保護者の関心が高いことがうかがえる結果となりました。
- 地域別では、広島県の 53.3%に続き、山口県 8.1%、島根県 3.7%、福岡県 1.9%、岡山県 1.3%、愛媛県 1.4%、鳥取県 0.2%でした。
- 過去に参加されたことがあるか(リピート率)についてアンケートを取ったところ、回答者のうち、42.8%が過去にも参加されていることがわかりました。

B．保護者の評価

全体内容については、アンケートの 3 段階評価（よかった、どちらでもない、よくなかった）のうち「よかった」が 94.0%と、昨年度と同様、高い評価を得ることができました。

開催時期に関しては、97.1%が「ちょうど良い」との回答結果を得ました。

⑥　海外研修プログラム

本学では、外国の言語や会話の学習に加えて文化や習慣について理解を深めるために「海外研修プログラム」を実施し、単位認定しています。

平成 29 年度は、以下のプログラムを実施しました。

A．アメリカ/カナダ派遣 6 ヵ月留学（STAYS）16 単位

対　象：　大学文学部英語英米文学科 2 年生（参加者：33 名）
期　間：　平成 29 年 9 月 15 日～平成 30 年 2 月 9 日（148 日間）
派遣先：　カリフォルニア大学デイヴィス校（アメリカ）

B．アメリカ/カナダ派遣 6 ヵ月留学（STAYS）16 単位

対　象：　大学文学部英語英米文学科 2 年生（参加者：35 名）
期　間：　平成 29 年 8 月 28 日～平成 30 年 1 月 23 日（149 日間）
派遣先：　ピッツバーグ大学（アメリカ）

C．アメリカ/カナダ派遣 6 ヵ月留学（STAYS）16 単位

対　象：　大学文学部英語英米文学科 2 年生（参加者：29 名）
期　間：　平成 29 年 9 月 4 日～平成 30 年 1 月 29 日（148 日間）
派遣先：　ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）

D．児童教育学科海外教育語学研修（SEEC）2 単位

対　象：　大学教育学部児童教育学科 1～3 年生（参加者：31 名）
期　間：　平成 30 年 2 月 4 日 ～平成 30 年 3 月 5 日（30 日間）
派遣先：　ヴィクトリア大学（カナダ）

Ｅ．現代ビジネス学科海外語学ビジネス研修Ⅰ（G.LABOSⅠ）2 単位
対　象：　大学全学部 1～3 年生（薬学部は 1～5 年生）（参加者：12 名）
期　間：　平成 30 年 2 月 1 日～平成 30 年 3 月 9 日（37 日間）
派遣先：　南クイーンズランド大学（オーストラリア）

Ｆ．現代ビジネス学科海外語学ビジネス研修Ⅲ（G.LABOSⅢ）2 単位
対　象：　大学全学部（参加者：25 名）
期　間：　平成 29 年 8 月 15 日～平成 29 年 9 月 16 日（33 日間）
派遣先：　ワシントン大学（アメリカ）

Ｇ．国際観光ビジネス学科国際観光ハワイプログラム（HIBISCUS program）16 単位
対　象：　大学現代ビジネス学部国際観光ビジネス学科 1 年生（参加者：61 名）
期　間：　平成 30 年 2 月 21 日～平成 30 年 7 月 20 日（150 日間）
派遣先：　ハワイ大学マノア校（アメリカ）

Ｈ．看護学科国際交流・実践（IEAP）2 単位
対　象：　大学看護学部看護学科 2 年生（参加者：14 名）
期　間：　平成 30 年 3 月 1 日～平成 30 年 3 月 29 日（29 日間）
派遣先：　アルバータ大学（カナダ）

Ｉ．北米文化語学演習（NACLP）2 単位
対　象：　大学 1～3 年生、短期大学 1 年生（参加者：27 名）
期　間：　平成 30 年 2 月 4 日～平成 30 年 3 月 5 日（30 日間）
派遣先：　ヴィクトリア大学（カナダ）

⑦　奨学金/留学生交流支援制度（短期派遣）

本学の海外留学プログラムに参加する学生を経済的に支援するため、独立行政法人日本学生支援機構の海外留学支援制度（協定派遣）に次の 6 プログラムが採択されました。

海外留学支援制度（協定派遣）とは、日本の大学、大学院、短期大学等が、諸外国の学校等と学生交流に関する協定等を締結し、それに基づく諸外国の学校等への短期間の学生派遣を支援する奨学金で、月額 7 万円もしくは 8 万円を支援するものです。

本学では、対象の海外留学プログラム参加学生で、本奨学金の給付を希望する学生を選考し、合計 253 名に、独立行政法人日本学生支援機構から受けた奨学金 6,334 万円を給付しました。

【申請したプログラム・奨学生数・奨学金総額（内訳）】

Ａ．英語英米文学科　アメリカ派遣 6 ヵ月留学（STAYS）
57 名・2,480 万円（8 万円×5 ヶ月×32 名／8 万円×6 ヶ月×25 名）

Ｂ.英語英米文学科　カナダ派遣 6 ヵ月留学（STAYS）
24 名・960 万円（8 万円×5 ヶ月×24 名）

Ｃ.国際観光ビジネス学科　国際観光ハワイプログラム（HIBISCUS program）
107 名・2,168 万円
（平成 29 年 4～6 月分:8 万円×3 ヶ月×57 名／平成 30 年 2～3 月分:8 万円×2 ヶ月×50 名）

D.児童教育学科　海外教育語学研修（SEEC）

26名・208万円（8万円×1ヶ月×26名）

E.現代ビジネス学科　海外語学ビジネス研修Ⅰ・Ⅲ（G.LABOSⅠ・Ⅲ）

28名・430万円

G.LABOSⅠ（7万円×2ヶ月×9名）／G.LABOSⅢ（8万円×2ヶ月×19名）

F.看護学科　国際交流・実践（IEAP）

11名・88万円（8万円×1ヶ月×11名）

⑧　奨学金/安田女子大学海外研修支援制度

本学の海外留学プログラムに参加する学生を経済的に支援するため、本学として、次の2プログラムを支援しました。

安田女子大学海外研修支援制度とは、安田女子大学と諸外国の学校等とのプログラム等に基づき、当該諸外国の学校等へ派遣する本学の学生に対して支援する支援金で、平成29年度は、対象の海外留学プログラム参加学生で本支援金の給付を希望する学生を選考し、一人20万円、合計27名に540万円を給付しました。

【対象のプログラム・奨学生数・奨学金総額（内訳）】

A.英語英米文学科　アメリカ派遣6ヵ月留学（STAYS）

11名・220万円（20万円×11名）

B.英語英米文学科　カナダ派遣6ヵ月留学（STAYS）

5名・100万円（20万円×5名）

C.国際観光ビジネス学科　国際観光ハワイプログラム（HIBISCUS program）

11名・220万円（20万円×11名）

⑨　奨学金/教育ローン利息補給奨学金制度

教育ローン利息補給奨学金とは、指定金融機関の教育ローンを利用して納入する学納金等に係る利息の一部を奨学金として学生又は学生の保護者に補給するものです。

平成29年度は、本奨学金の給付を希望する学生を選考し、合計87名に287万円を給付しました。

⑩　学生の出身高等学校訪問

一人暮らしの在学生（大学・短期大学1年生）が夏休み中に帰省して、出身高等学校（母校）を訪問し、高等学校の先生に成長した姿を見せて学生生活を報告することを教育的な機会と考え、大学として支援しました。

平成29年度は、東京都から沖縄県まで19の都道府県に110名の学生が出身校を訪問しました。

⑪　新入生歓迎行事

A．新入生のためのクッキングセミナー

平成29年4月18日（火）～4月22日（土）の5日間、新入生の自立を支援する企画のひとつとして開催しました。

初めての一人暮らしで自炊が不安な学生はもちろん、料理に関心がある学生や料理が苦手という学生まで、5 日間で 100 名を超える新入生が参加しました。

Ｂ．一人暮らし支援イベント

平成 29 年 4 月 15 日(土)、一人暮らしを始めたばかりの新入生に、同郷の先輩、同級生、教職員との出会いの場を提供し、つながりをつくることで一人暮らしの不安を和らげ、順調な大学生活をスタートしてもらうことを目的として開催しました。

当日は約 250 人の新入生・上級生、教職員が参加し、出身が同じ県、地域ごとにテーブルを囲み、ゲームや歓談を楽しみました。

Ｃ．オリエンテーションセミナー

平成 29 年度の実施日程は、下記のとおりです。

平成29年 5月 12日(金) ～ 14日(日)	児童教育学科 薬学科	国立江田島青少年交流の家
平成29年 5月 14日(日) ～ 16日(火)	心理学科 現代ビジネス学科 国際観光ビジネス学科	
平成29年 5月 10日(水) ～ 12日(金)	生活デザイン学科 管理栄養学科 造形デザイン学科	国立三瓶青少年交流の家
平成29年 5月 12日(金) ～ 14日(日)	日本文学科 書道学科 保育科	
平成29年 5月 14日(日) ～ 16日(火)	英語英米文学科 看護学科	

⑫ 保育士資格取得特例講座を実施

認定こども園法の改正により、平成 27 年 4 月から「幼保連携型認定こども園」が創設され、幼稚園教諭及び保育士資格の両方を持つ「保育教諭」の配置が義務付けられました。本学では広島県との連携協力協定を締結し、平成 28 年から 2 年間にわたり、保育士資格を持たない幼稚園教諭等を対象に「保育士資格取得特例講座」を開設しました。平成 29 年度は、8 月に 2 科目を開講し、59 名が受講しました。

⑬ 免許状更新講習を実施

現職教員、教員採用内定者などに対し、教員として必要な資質能力の保持と最新の知識技能を身に付ける制度である免許状更新講習を平成 29 年 8 月に開講しました。本学では、前年から継続開講の幼稚園、小学校、中学校・高等学校（国語・書道・外国語（英語）・家庭科）教員コースに加え、栄養教諭コースを開講しました。コースごとに必修講座（6 時間）、選択必修講座（6 時間）及び選択講座（18 時間）、合計 30 時間の講座を実施し、約 360 名が受講しました。

⑭ ノートパソコン供与

新入生全員に同一モデルを供与しました。これにより、ノートパソコンを活用した学習効果が向上しました。

⑮　施設の改修・整備

A．1 号館南側広場の整備

1 号館南側を正門からのアプローチ広場『水の広場』として整備しました。広場中央には水盤を設け、周囲をインターロッキングと芝生広場で構成することで、個性豊かで魅力あふれたキャンパス環境を学生に提供することができました。『水の広場』は、キャンパスの動線が集約化されることで、様々な学生の交流が生まれ、にぎわいのあるキャンパスを実現しました。

B．体育館増築工事

授業及びクラブ活動等で利用する体育館の増床を行うことで、ゆとりある良質な教育環境づくりを行いました。体育館は、そこで学ぶ学生の安全性を確保するとともに、災害時には地域住民の避難施設になることも考慮し整備しました。

C．まほろば館 1 階・5 号館 1 階厨房設備更新

まほろば館 1 階（食堂）のオープンキッチンをパスタコーナーからお好み焼き（鉄板）コーナーに更新しました。これは、多くの学生の要望事項に応えたものです。

更新に伴いパスタコーナーを 5 号館 1 階に移設しました。

D．校内通路整備

校内メイン通路をアスファルト舗装から石張りに整備しました。整備とともに、歩行者専用通路にすることで、歩行者と車両の動線を明確にし、学生及び教職員の安全を確保しました。このことで、歩行者主体の空間を形成し、連続性のあるキャンパスストリートを実現しました。

E．5 号館 1 階出入口改修

5 号館 1 階南側出入口扉を自動ドアに改修しました。

休憩時間及び、昼食時間の混雑時にスムーズな往来ができませんでしたが、自動ドア化することで、より安全で快適な環境を提供することができました。

F．エスカレーター法面補強及び緑化

通学路エスカレーターの法面が近年の豪雨により、土砂が流され、崩落の危険性があるため、緊急対策として東側法面の崩落防止措置（補強工事）を行い、災害防止対策を行いました。災害対策と同時に、法面を緑化し、景観を整えると共に環境に配慮した整備を行いました。

G．まほろば館東西階段室塗装更新

外壁からの漏水箇所を修繕し、内部階段室全域の塗装更新を行いました。

H．図書館照明 LED 化工事

図書館増築部の照明設備が設置後 34 年を経過し、安定器の故障が増加しているため、更新を機会に照明器具を LED 化しました。

I．各棟放送設備（ワイヤレスマイク）更新

各棟に於ける、設置後 15 年以上を経過したワイヤレスマイクを更新し、教室環境の整備を行いました。

（2）安田女子高等学校・安田女子中学校

① 課題研究と教科連携による生徒の科学的思考力育成の取り組み

平成 24 年度からのスーパーサイエンスハイスクール（以下 SSH）指定により、理科・数学

を中心とした科学的思考力・判断力・表現力の育成が、学校としての研究開発課題となっています。本校ではこの取り組みを理科と数学に限定せず学校全体の取り組みとして、すべての生徒の科学的思考力を向上させるため、中学１年生から教科連携を取り入れた課題研究に取り組んでいます。

中学 1〜2 年生 : 研究の手法を学び研究の流れを理解させることを目的に身近な問題を題材として、グループによる課題研究に取り組みました。

中学 3 年生　: ゼミを構成し、ゼミごとにテーマを設定して１年間かけた長期研究に取り組み、通常授業との教科連携も活用しながら、「思考を深める」ことを目的にしています。研究成果は 12 月の生徒研究発表会や本校以外での研究発表会でも発表しました。

高校 1〜2 年生 : 課題研究の集大成として、自分の進路も意識した課題研究に取り組みました。研究成果をレポートにまとめ、高校 3 年生での志望理由書や AO 入試にも活用しています。

また SS コースでの課題研究は、理科や数学に重点化した内容とし、その成果を研究論文にまとめ、各種研究発表会や学会等で発表しました。

② 高大連携の推進

高大連携をより一層推進するため、安田女子大学、広島大学など近隣の大学との連携を深めています。12 月には安田女子大学を会場に SSH 生徒研究発表会を行い、本校の生徒だけでなく、安田女子大学の学生や台湾姉妹校の生徒も参加した研究発表会を行いました。また広島大学グローバルサイエンスキャンパス事業には、高校 3 年生 3 名が選出され、現在広島大学、広島市立大学などで大学の教員の指導を受けながら、多方面にわたる研究活動に取り組んでいます。

③ 進路観育成と進路保障の取り組み

6 年間を通して生徒が適切な進路設定と主体的学習をおこない、自らの進路実現を可能にしていけるよう取り組んでいます。発達段階により、違った取り組みができるように補習は必ずレベル分けをし、より適切で主体的な学習ができるよう配慮しています。また高等学校入学時から卒業まで、一貫した進路指導をおこない、進路実現ができるよう各学年で下表のような取り組みをすすめています。

	進路観の育成や進路保障に関する主な取り組み
高校 1 年生	オリエンテーション合宿　学部・学科研究　進路講演会　広大・京大・東大へのオープンキャンパス参加　一般大学へのオープンキャンパス参加　大学の出張講座受講　模擬授業(課題研究)　早朝･放課後の補習授業　夏季補習　春季補習　学習合宿　進路面談　教科面談
高校 2 年生	進路講演会　広大・京大・東大へのオープンキャンパス参加　大学の出張講座受講　早朝･放課後の補習授業　夏季補習　春季補習　学習合宿　進路面談　教科面談
高校 3 年生	進路講演会　早朝・放課後の補習授業　夏季補習　春季補習　学習合宿　進路面談　教科面談

④　牛田総合グラウンドの活用

白島再開発の第一歩として、白島キャンパスの北に 400m陸上競技トラック、テニスコート5面などを有する牛田総合グラウンドが完成し、日常の体育の授業はもとより、放課後のクラブ活動においても有効に活用をしています。

⑤　教員研修の充実

生徒の思考力・判断力・表現力の向上が社会的な要求となる中で、本校においては「クリティカルシンキング」を思考力育成の柱とし、生徒の思考力の向上を目的とした授業改善の研究をしています。その中で9月には研究授業週間を設定し、全教員が公開・研究授業を実施しました。この取り組みでは安田女子大学の教職センターとも連携することで、将来教員を志望する大学生も多く参加しました。また最終日には外部から講師を招いてクリティカルシンキングについての講演と講評をいただきました。

⑥　国際交流

高等学校では夏期海外研修、短期・長期留学などを実施することにより、異文化体験をし、国際的な視野を広げると共に、日本の伝統文化への理解を深める取り組みを行っています。

Ａ．ニュージーランド・ダニーデン市の姉妹校オタゴ女子高校への語学研修・留学

ａ．夏期海外研修

期　間　　平成29年7月26日～8月11日　17日間
参加者　　高校1年生30名
引率者　　石田教諭、吉田教諭

ｂ．1年間留学

参加希望者なし

ｃ．ニュージーランド3ヶ月留学

期　間　　平成29年7月～10月
参加者　　高校1年生　2名

Ｂ．台湾蘭陽市の姉妹校国立蘭陽女子高級中学校との交流

ａ．課題研究での発表交流(国立蘭陽女子高級中学校訪問)

期　間　　平成29年9月10日～13日
参加者　　5名
引率者　　佐藤教諭、井上教諭

ｂ．課題研究での発表交流(国立蘭陽女子高級中学校の生徒が来校)

期　間　　平成29年12月14日～17日　2名（教員）6名（生徒）
※SSH生徒研究発表会（安田女子大学）への参加
＊SSH研究成果発表会への参加
＊宮島での自然科学フィールドワーク実施

⑦　体育祭

白島キャンパス再開発で校地内グランドが使えない状況の中、体育祭を広島県立総合体育館（グリーンアリーナ）で開催しました。従来、中学と高校を別日で開催していたものを同日開催とし、多くの保護者の方々にも来場していただき、盛大に行うことができました。

⑧　オンライン英会話の実施

英語において、書く、読む、聞く、話すの 4 技能が重要視され、大学入試でも 4 技能を測る入学試験が検討されている中で、特に生徒のスピーキングとリスニングの能力を高めることを目的に、中学 3 年生から高校 2 年生までの希望者を対象としたオンラインによる放課後補習を実施しました。

オンライン英会話は 1 回 30 分のレッスンを年 30 回を基本とし、合計 103 名の生徒が受講しました。またそれに加えて高校生はベルリッツ英語学校による英会話教室をセットで実施し、年間 30 コマ（15 日）実施しました。

⑨　中高入試検定料金のコンビニエンスストア支払決裁（コンビニ収納決裁）の導入

従来、中高の入試検定料は、郵便局での取り扱いのみでした。郵便局は、大部分の店舗では、平日のみの営業で時間も限定されています。利用者の利便性向上及び入金件数の即時把握を目的とし、24 時間対応のコンビニ収納決裁の導入をしました。

入試検定料の利用以外でも、特別講座実施時に別途生徒から集金する際にも利用し、現金取り扱いの作業軽減及び現金過不足等への安全面でも効果がでております。

⑩　施設・設備改修整備

Ａ．卓球台の更新

授業用の卓球台を 5 台更新しました。従来の卓球台は、経年劣化が激しく、移動、折り畳みに時間を要していましたが、新しい卓球台は、板は薄く、車輪が大きくなり、移動や片づけが、安全かつ迅速にできるようになりました。また、板の色が前回のオリンピックから採用されている「レジュブルー」様式であるため、公式試合に近い形で競技ができています。

Ｂ．ホワイトボード一体型プロジェクターの導入

学校現場において授業の双方向性を高め、生徒の意欲、関心や知識・理解を高めるという目的でＩＣＴ利用推進が大きな課題となっています。このような中、本校では、ホワイトボード一体型プロジェクターを１台導入しました。電子黒板の魅力は、機械を操作することによって、掲示内容を素早く簡単に拡大表示をしたり、動くグラフや図表などを掲示したりできる点です。また、教科書の画像や、専用のデジタル教材に教員が直接書き込んで、生徒に指示を出したり説明をしたりすることも可能で、効果的な双方向型の授業が展開できています。

Ｃ．ＪＲ広島駅２Ｆ南北自由通路デジタルサイネージ(12 面)掲出

ＪＲ広島駅の南北自由通路が開通し、中央改札、新幹線柵外及び南北自由通路にデジタルサイネージが設置されました。このうち、南北自由通路のサイネージ（12 面）が、一番人通りが多く、多くのＪＲ利用者の目に触れやすいと判断したため、年間契約を結びました。ここでは、白島キャンパスの再開発後の校舎完成イメージ図や今後実施のオープンスクール、入試説明会の告示にも利用する予定です。

3）安田小学校

①　教師力を高める研修（学力と品格を高める安田の教育をめざして）

Ａ．授業力向上プログラム

教員の授業力向上を目指し、話す・聞く力を使って思考を高める授業研究を全教員で行いました。5 人のチームで教材研究と研究授業案を考え、代表者が研究授業を行い、その後、研究協議会を行いました。このプログラムは 3 年計画で実施しており、今年は 3 年目にあたります。本校の教員は授業研究を重ねたことにより、授業力がレベルアップし、児童の思考の高まりが発言やノートに見られました。

B．生徒指導力向上プログラム

教員の生徒指導力向上プログラムを年 2 回実施しました。いずれも安田女子大学心理学部教授澤田英三先生と同講師橋本博文先生を講師に「第 5 回生徒指導を支える心理学的理解」(夏休み研修会)、「第 6 回生徒指導を支える心理学的理解」(冬休み研修会)を行いました。このプログラムも 3 年計画の 3 年目にあたります。プログラムを通して日常の教員の指導が心理学的知見に基づき、過去の経験やバイアスにとらわれない指導をするようになりました。

② 一貫校としての取り組み

A．幼稚園・小学校の連携

安田小学校独自の教科「くすのき」の学習で、1 年生は短大付属幼稚園の年中園児を招いて、12 月に「あそびの広場」を実施しました。2 年生は大学付属幼稚園の年長園児を招いて、6 月に「おもちゃ祭り」を実施しました。4 年生は短大付属幼稚園の年長園児を招いて、10 月に読書交流「おはなし広場」を実施しました。

B．中学高等学校・小学校の連携

4 年生が中学校自然科学探究コースの生徒によるサイエンス教室に参加しました。

C．大学・小学校の連携

土曜日の授業では、授業補助として学生ボランティアを募り、算数・国語を中心に学生が児童の指導を行いました。また、看護学部の先生を講師に招き、7 月に 5 年生健康教室「命の授業」を実施しました。2 月には 5 年生を対象に管理栄養学科の学生による食育教室を実施しました。

③ 保護者との連携

年 11 回、保護者会パパ倶楽部の方が毎回 30 名前後来校され、朝のあいさつ運動（ハロープロジェクト）を実施されました。この他にも、保護者ボランティアとして、1 年生および 2 年生の茶道教室におけるお茶の準備や片付け、2 年生の安田ガイドマップ作りにおける校外探検引率、また、4 年生の高齢者疑似体験における装具の装着の手伝いなどをしてもらい、指導の効果が上がりました。また、学校と保護者会の共催行事として文化祭を行い、来校者や児童のために、バザーや食堂（飲食）、および、工作遊びの運営をしていただきました。

④ 図書館教育の取り組み

子どもの心を耕し、学力を支える図書館教育を実践しています。「ブックトーク」「ストーリーテリング」「読み聞かせ」「パネルシアター」「読み合い」「アニマシオン」「読書会」などの読書指導や「分類番号」「図鑑と百科事典の使い方」「調べ学習」などの利用指導を図書の時間や特別活動で行いました。パスファインダーを用いて図書資料とＩＣＴを併用した調べ学習も行いました。また「リーディング・ビジット」「読書郵便」「ブックチャレンジ」「親子読書」「朝の 10 分間読書」「読書祭り」「リーディングタイム」などを通して、図書館教育の

充実に取り組みました。

⑤　しつけ指導

『安田式しつけ教育』（書籍）に基づき、第2章学校のしつけと第3章授業のしつけについてカリキュラムを作成し、全学年で計画的に指導しました。第1章家庭のしつけは保護者の方のご協力のもと、指導を行いました。

⑥　安全指導・安全対策

A．登校・下校指導

1年生と2年生は交通安全教室を行いました。また、土曜日や学校行事の下校時、学校の周りに立ち、児童の安全と迷惑をかけない態度について指導を行いました。

B．下校方面別指導

年2回下校方面別の話し合いを持ち「危険な箇所」や「子ども110番の家」の確認をするなど、危険回避能力の向上を図りました。

C．防犯教室

12月に警察署の方に来ていただき、防犯教室を実施しました。

D．防災訓練

4月に防災知識と避難方法を学習し、訓練を年2回実施しました。

⑦　多様な体験活動・宿泊学習・鑑賞会等

A．体験活動

a．4・5年スケート教室

b．6年スノーボード教室

B．宿泊学習

a．3年山の学習1「もみのき森林公園」6月1日から1泊2日

b．4年山の学習2「帝釈峡・吾妻山」7月19日から2泊3日

c．5年海の学習　「蒲刈・県民の浜」7月25日から1泊2日

d．5年まほろば学習（京都での日本の伝統文化体験学習）10月18日から2泊3日

e．6年山の学習3「島根県三瓶山一帯」7月19日から2泊3日

C．鑑賞会・特別授業

「一流のものを鑑賞させる」内容を選定しています。

a．鑑賞会

全学年6月に中国民族芸術を鑑賞しました。

1、2年生が2月に人形劇を鑑賞しました。

b．音楽鑑賞教室

2年生以上の学年で音楽鑑賞教室を行いました。

・2年生　打楽器鑑賞教室

・3年生　金管楽器鑑賞教室

・4年生　木管楽器鑑賞教室

・5年生　弦楽四重奏鑑賞教室

・6年生　フォルクローレ鑑賞教室

c．映画鑑賞

全学年で11月に鑑賞しました。

ｄ．特別授業

5年生は5月に朝日新聞社講師による授業「新聞記事の作り方」を受けました。

⑧　グローバル人材育成プログラム

Ａ．オーストラリア海外学習

平成30年3月21日から3月31日までの春休み11日間、オーストラリア・アデレード郊外で海外研修（4・5年希望者対象）を実施しました。参加した4年生15名・5年生2名は、ホームステイ生活を経験しました。そして、姉妹校のRedeemer Lutheran 小学校で児童との交流授業・英会話学習などを行いました。また、シドニーのオペラハウス・ロックス地区見学など、外国での生活や見聞を通して異文化理解を深め、他国の人とも積極的に関わっていく姿勢を身につけました。

Ｂ．姉妹校との交流学習

2年生は12月にRedeemer Lutheran 小学校の2年生からクリスマスカードを受け取り、そのお返しに安田小学校から年賀状を送り、読みあいました。

5年生は5月にRedeemer Lutheran 小学校の5年生から日本語で書かれた手紙を受け取り、安田小学校からは英語で手紙を送りました。これは、安田とRedeemer Lutheranの児童のペア活動としての取り組みで、この間、手紙を送った相手とSkypeで自己紹介をしました。また、9月には、お互いが質問状を送り、その返答をSkypeで行いました。

Ｃ．その他の国際理解学習

1年生はハロウィンパーティーを通して英語圏の文化を体験しました。3年生は学園のネイティブ英語教師に宮島のもみじまんじゅうやお好み焼き、平和公園など広島について英語で伝え、ネイティブ教師からは出身国について教えてもらう授業を行いました。同様に4年生はギニアの方から民族音楽の太鼓や歌の演奏を聴き、ダンスを交えて一緒に演奏しました。6年生は平和学習の一環で、原爆投下から復興するまでを理解し、広島市立大学の先生から原爆についてアメリカ人の考え方を聞き、平和のためにできることを考えました。また、社会科の授業で国際問題を解決するための国連とNGOの働きを学び、自分には何ができるか考えました。

Ｄ．英語プログラム

英語を学び、使う機会を作ることを目的に、English Campを実施しました。夏休みに4年生が、冬休みに3年生が20名～40名参加し、英語の授業を受けました。

英語の授業を全学年週2時間(年間70時間)に増やし、全学年の英語テキストを一新し、授業の充実を図りました。授業時数増に伴い、英語専任教師3人を配置し、少人数授業やＴＴ授業を行うなど指導形態を工夫し、「英語といえば安田小学校」と言われるように児童の英語力を上げる方策をとっています。

⑨　保護者支援

Ａ．携帯電話の持たせ方

携帯電話所持は届出制で、ルールを指導し、保護者への啓蒙を図りました。

Ｂ．学校カウンセラーの配置

子育ての不安や悩みを相談する場として学校カウンセラーを配置しました。数名の保護

者が継続して利用されました。

C．アフタースクール

放課後の預かりとして、ホームクラスでは宿題や読書、校庭や室内での遊びを行いました。また、英語やそろばん、体操、サッカーなど知識や技能を培うスタディコースを実施しました。年々利用が拡大し全家庭の８割が利用登録しています。

D．デリバリー弁当の改善

業者と協力し、保護者対象試食会を行いました。業者から食材はすべて国産を使用しているなどの説明があり、量や味、食材について保護者から意見をいただきました。保護者から出た意見を生かした弁当作りに役立つ取り組みでした。また、年 2 回保護者と児童参加の農業体験を業者の自社農場で実施しました。

⑩　児童募集

A．6 月学校公開

6 月 10 日（土）に、本校の教育に興味を持たれている方を対象に学校公開を実施しました。2 校時に授業参観をすべてのクラスで行いました。3 校時は保護者の方に学校紹介を聞いていただき、園児は 6 年生企画による折り紙・ゲーム・お絵かきなどをして楽しみました。

B．授業体験会

7 月 29 日（土）に授業体験会を実施しました。算数や図画工作の授業を幼児が体験し、また、アフタースクールのバレエや茶道を体験し、学校を知る取り組みでした。

C．児童募集説明会

9 月 23 日（祝）実施。学校説明と入試説明を行いました。

D．園児面接（入学試験）－新入児童募集定員 80 名－

11 月 1 日＜女児＞・2 日＜男児＞

E．オープンスクール

2 月 24 日（土）に参観授業を行い、子どもの様子や学校を知る機会にしました。

（4）安田女子大学付属幼稚園

①　保育・研究活動

A．重点目標「意欲的に環境にかかわり、自分なりのめあてをもって遊びに取り組む子どもの育成～教師の援助を考える～」への取り組み

重点目標は 3 年次の取り組みとして、人的環境である教師の援助を更に深めるため、学校評価に設定しました。具体的方策の中に新しく子ども理解を深めるためのミニミーティングを定期的に行う事や家庭との連携による生活リズムの定着を目指した生活カレンダーの活用を取り入れました。年度末のアンケートも昨年と同様 99%の回収率で子どもたちの育ちや園の取り組みなど高い評価をいただきましたが、自園評価では継続した遊びの環境作りや生活カレンダーの内容について課題が残りました。次年度、教員間で共通意識をもちながら、改善に努めていきます。

B．教員の指導力向上を目指して

ａ．合同ワークショップ研修会開催

短大付属幼稚園と合同で、今年度も「教員合同研修会」を 2 回開催しました。1 回目は、他の職種の方のお話を伺いたいという教員の希望から、中国新聞編集部の小西晶氏

の講演を聞き、大いに刺激を受けました。また、2 回目は、昨年度に引き続き、本園の課外教室講師であるスポーツクリエーション代表の住本幸治先生から運動遊びの実技指導と講義を受けました。実技と理論を通して学んだことを子どもたちの生活の中に意識して取り入れるとともに、来年度から年少組も通常保育の中にこの運動遊びを実施していく予定です。

b．子ども理解と園内研修の充実

今年度も本大学の学生の卒論研究と並行して、子どもの行動観察と教師の援助について児童教育学科と心理学科の准教授に指導を受けてきました。いろいろな検知からのアドバイスを受けることで、子ども理解を深め、その手立てとしての教師の援助をいかにすべきかということが、一人ひとりの日々の実践につながってきています。次年度もこの研修を積み重ね、指導力を高める努力をしていきます。

② 図書教育の推進

A．絵本の貸し出し

2 週間に 1 回の絵本の貸し出しを継続して行っています。親子で 1 冊の絵本の楽しさを共有する読み聞かせの時間を作ることが毎日の家庭生活の中に根付いてきていることを感じています。園の蔵書を充実させ、家庭との連携を図る“絵本ノート”を活用しながら、今後も読書活動を推進していきます。

B．「お話しタイム」「リーディングタイム」の継続

園長が各クラスを訪れて絵本の読み聞かせをする「お話しタイム」を今年度も継続して実施しました。毎週火曜日は全園児を対象にネイティブの講師による英語の絵本の読み聞かせも継続して行っています。子どもの情操を豊かにし、聞く態度とともに聞く力の形成につながる活動を積み重ねています。

③ 保護者教育の推進

A．園長主催の専科

大学の付属であることを活かしながら、保護者にも学ぶ楽しみをもつ機会となる園長主催の講座を継続実施しています。今年度は「遊びま専科」1 回、「聞きま専科」2 回、「話しま専科」1 回の計 4 回実施しました。

6 月は園長が講師となり、33 名の参加で簡単なゲームやじゃんけん遊び、せんたくばさみ工作を行いました。11 月には薬学科准教授による「身近な薬の話」を聞いた後、大学構内の薬草園散策を行い、28 名が参加しました。1 月には児童教育学科准教授をアドバイザーに迎え、学年を超えて 22 名がグループに分かれて子育てについて話をしました。そして 2 月には安田小学校長を招へいし、「小学校入学までにしておきたいこと」と題した教育講演会を行い、57 名の参加がありました。どの会も好評で、次年度も大学や系列校である小学校との連携を図り、継続していきます。

B．子育て講演会の開催

7 月の第 1 土曜日に在園児保護者と親子登園に参加された未就園児保護者を対象に「子育て講演会」を実施しています。平成 29 年度は、「子どもは未来から預かった大切な宝物と題して、本学園の教育参与である山本勝也先生の講演を開催しました。将来を見据えて、この大事な幼児期に何をしておかなければならないか、ということを具体的な例を挙げて

話してくださり、参加の保護者（父親・母親・祖父母）の皆様も真剣に聞いておられました。在園児保護者と未就園児保護者がともに参加できるこの講演会は、本園ならではの貴重な機会となっています。

④　自然体験

本園は自然環境に恵まれており、年間を通して田んぼや畑での収穫体験ができます。田植えをし、もち米を育て、収穫して餅つきを行い、食すという一連の本物の体験は現在では貴重な体験です。また、今年度も探索道に入り、どんぐりやまつぼっくりなどの自然物収集やロープのぼり・芝すべりを楽しみました。

⑤　一貫校としての取り組み

A．短大との幼児体育の授業の継続実施

今年度も幼児体育Ⅰの授業を本園で行う計画とし、6月に体操や鬼ごっこ、11月にはサーキット遊びを実施しました。学生たちが考え、工夫した活動の提供は、子どもたちにとって楽しみながら運動能力を高める機会となっており、学生にとっても一人ひとりの子どもへの本園の教員のかかわり方を学べる機会になっています。

B．大学生の卒論研究への協力・ボランティアの受け入れ

毎年、本大学・短大の学生の卒論研究の保護者アンケート、教員アンケートや実践への協力をしています。児童教育学科理科ゼミの実践として預かり保育のクラスで、「マリーゴールドの花で布染め」や「だんごむしと遊ぶ」時間がありました。また、児童教育学科以外にボランティア活動として英語英米文学科の学生1名と生活デザイン学科の学生2名を受け入れました。子どもたちとの生活が新鮮で、今後の勉強への意欲につながったようでした。

C．　大学の施設を利用した体験

大学9号館にある天文台は毎年、年長組のお泊り保育の際に年長全員が天体観測をし、大学図書館でも絵本を借りる活動をしています。その他、「親子で星を見る会」を実施しており、天文台での星空観察は人気の体験会となっています。また、今年度は年長組が造形デザイン学科の教務職員の方から陶芸を教えてもらい、陶芸室でお皿つくりをしました。こうした大学の施設を利用した体験ができる機会を継続し、本園の魅力の一つにしていきます。

D．　小学校との連携

安田小学校の「くすのき」の授業の中で6月に「おもちゃ祭り」が実施され、今年度も2年生と年長児との交流を行いました。お兄さん・お姉さんから1対1で工作をし、遊び方を教えてもらった後、一緒に弁当を食べました。この1日を通して小学校への期待感や小学生への親近感をもつことができました。

⑥　地域との交流

A．保・幼・小との交流

毘沙門台・筒瀬小学校区の保・幼・小連携推進委員会に参加し、毘沙門台小学校との交流も8年目となります。今年度は、夏休み中の登園日に本園が公開保育を行い、11名の先生方が来園されました。小学校、保育園、幼稚園の教員同士が同じ目線で子どものことを

話す機会があることは、一番の連携となります。2 月には、毘沙門台小学校を年長児が訪問し、就学に向けての不安を排除し、期待を膨らませました。

B．中学生の職場体験

安西中学校・安佐南中学校・祇園中学校からの依頼があり、年間を通して女子 21 名の生徒を受け入れました。大学構内を通って園に来る際に充実した施設を目にし、将来への夢を明確にした生徒もいました。地域に貢献できることとしてこの職場体験の受け入れを可能な範囲で今後も行っていきます。

⑦ 子育て支援事業

A．休日園開放「幼稚園であそぼう」

今年度は、4 日間に増やして実施し、延べ 223 組の参加者がありました。好評である本学の准教授と学生による“人形劇や楽器作りのプログラム”や幼稚園の探索道や自然環境・大学構内のオリエンテーリングもあり、付属幼稚園ならではの活動を楽しんでいただきました。

B．園開放・園庭開放

今年度は、園開放の回数を 6 回とし、延べ 204 組の参加者がありました。園庭開放は、土曜日に実質 4 回の実施となり、延べ 188 組の参加者がありました。

C．2 歳児親子登園

今年度も、親子登園の実施日を 9 月まで伸ばし、幼稚園への入園を考えていただける機会となるようにしました。7 グループ各 14 組の 6 回コースで延べ 562 組の参加がありました。また、以前行っていた 9 月の新規親子登園を実施し、3 グループ各 14 組の 2 回コースで延べ 68 組の参加がありました。この 9 月の新規の親子登園は、次年度も実施します。

D．オープンスペースの実施

昨年度から予約なしで提供できるオープンスペースとしてキッズルームを開放しています。今年度は 10 回実施し、0 歳から 2 歳前までの乳幼児親子延べ 11 組の参加者があり、園長や本大学の准教授による子育て相談も 8 回行いました。

⑧ 子育て支援の充実

A．大学・短期大学の施設“Sophia”での預かり保育

保育時間後の預かり保育と 7 時 45 分からの早朝保育や 17 時から 19 時までの延長保育を大学・短大の施設“Sophia”で継続して実施しています。預かり保育専任教諭と専門職員が担当し、年間 237 日間で早朝保育利用者は、延べ 632 人、1 日平均 2.7 人でした。

また、平成 29 年度長期休業中の利用者は、全 43 日の実施日で、延べ 1,047 人、1 日平均 24 人でした。通常保育中を含めた年間を通しての預かり保育利用者は、実施日が 237 日で、延べ 5,175 人、 1 日平均 21.8 人でした。

B．課外教室の充実

幼稚園の保育終了後の課外教室が昨年度から 6 教室となり、保護者にも好評を得ています。硬筆、絵画、ダンス、英語、体操、サッカー運動遊びがあり、課外教室の選択肢が増えたことは、子どもたちの励みとなり、自信につながっています。

⑨ 情報発信

学園内の幼稚園から高校までの学校案内を一新することになり、本園も幼稚園案内を新

しくしました。ホームページとイメージを連動させ、幼稚園案内では詳しい内容をじっくり見ることができるよう充実させました。ホームページと共に幼稚園の魅力を広く発信していきます。

（5）安田女子短期大学付属幼稚園

① 保育研究活動

A．重点目標と学校評価

昨年に続き、今年度の重点目標を「4 つの柱を通してやさしい心たくましい力を育成する」と決め、各柱に 1 つずつ自己評価の視点を決めて指導に努め、併せて学校評価に取り組み保護者の評価を受けました。4 つ柱の視点を、心通うあいさつは「片づけ」、自然とのかかわりは「野菜や植物への関心」、友達いっぱいは「異年齢のかかわり」、おはなし広場は「聞く態度」としました。保護者アンケートの回収率は 93%と高く、保護者評価はどの項目も 4 段階評価で 3.5～3.9 と高いものでした。自園評価は 3.0～3.8 となりました。学校関係者評価委員会でいただいたご意見も併せて課題を明確にし、次年度に繋げていきます。

B．教員研修ワークショップ

異業種の方の話を聞き視野を広めること、理論と実技を通して指導の幅を広げることを目的に、大学付属幼稚園の教員と共に、今年度も長期休業中を利用してワークショップを実施しました。

夏休みには、中国新聞運動部記者の小西 晶氏から、スポーツ記者としての人間関係の構築、時間との闘い、カープ裏話などをお聞きし、教育の世界とは違う悩みや難しさを知りました。どんな社会でも力を発揮するために地道な努力が大切なことを学びました。冬休みには、特別非営利法人スポーツクリエーション指導スタッフ代表の住本幸治氏による、幼年時代からの「動きづくり」についての講義と、実技を体験し、日々の保育に活かせることを体を動かしながら楽しく学びました。

② 読書活動の充実

A．読み聞かせ

図書室での園長による読み聞かせ「おはなし広場」を 13 年継続しています。英語の先生の読み聞かせも 11 年目を迎えました。今年度、年間 33 回実施し、年少組に 62 冊（内、英語の絵本 30 冊）、年中・年長組に 91 冊（内、英語の絵本 30 冊）の絵本を読みました。各学年とも、クラスでの日々の読み聞かせや月間絵本の活用にも力を入れています。今年度も、月 2 回保護者による読み聞かせを図書サポートの皆様にしていただき、園児のみならずサポートの保護者にも楽しい時間となりました。

B．絵本の貸し出し

今年度で、絵本の貸し出しも 8 年目を迎えています。本園が読書活動を大切にしていることが保護者にも浸透し、家庭での絵本の読み聞かせにもご協力をいただいています。借りた絵本の題名や作者、子どもの感想など「絵本カード」に毎回記録してくださり、イラストなど描かれる保護者もいます。

③ 自然体験

今年度も安佐南区上安の観察農園で、4 月末から 5 月初旬にいちご･スナップ豆の収穫と、

6 月に玉ねぎ・じゃが芋の収穫とサツマイモの苗植え、10 月・11 月にさつま芋と 12 月に大根の収穫、3 月初旬にジャガイモの種芋植えを体験しました。また、安東キャンパス内の田んぼで 5 月に田植え、9 月に稲刈りを行いました。

保護者会役員の協力を得て、収穫した野菜でカレーや豚汁会食、もち米で餅つきを行い、食への関心を深める活動になっています。また、自然の恵みや管理してくださる方々への感謝の気持ちも育まれます。

④　一貫校としての取り組み

A．小学校との交流

今年度も、小学校との交流の場をもち、年長組は、10 月 27 日に 4 年生による読み聞かせ「おはなし広場」に招待してもらい、ペープサート劇や、パネルシアター、絵本の読み聞かせをしてもらいました。年中組は、11 月 30 日に 1 年生の「あそびの広場」に招待してもらい、手作りの玩具で一緒に遊びました。小学生との体験は、就学の期待につながるだけでなく、異年齢で交流することで相互に思いを寄せ合う意義ある体験になっています。

B．中学・高等学校との交流

今年も幼児教育に関心のある高校生が、夏休みの預かり保育日に来園し、園児と関わったり、教材作りに参加したりしています。今年度は、24 日間の預かり日のうち、12 日間参加し延べ 140 名の生徒が参加し、午前 9 時から午後 4 時まで園児と関わったり行事の準備を手伝ったりしました。これらの体験が、保育士や幼稚園教諭志望につながっています。

C．小学校長による教育講話

2 月 14 日、保護者を対象に、「小学校に入学するまでにしておきたいこと」と題した教育講話を安田小学校校長 新田哲之先生にしていただき、65 名の保護者が参加されました。やがて就学を迎える子どもたちが小学校以降伸びる子どもになるために、幼少期に大切なことを学ぶことができた、貴重な場になりました。

⑤　防犯・安全

A．白島キャンパス合同避難訓練

今年度は幼稚園と中学校が合同で、地震を想定した避難訓練を 5 月 18 日に実施しました。園児にとっては訓練でも大きな不安を伴いますが、1 対 1 で生徒が誘導して避難してくれることで不安は和らぎ、生徒も幼い園児を思いやる気持ちが膨らんでいます。

⑥　石巻市の被災幼稚園との交流

2011 年 3 月の東日本大震災発生後の夏から、被災された石巻市の渡波学園 万石浦・長浜幼稚園のために、保護者と協力し継続した支援を行ってきました。

今年度、万石浦・長浜幼稚園は、渡波学園 長浜幼稚園として再出発されることになり、10 月に新園舎が完成したことを祝い、バザー収益金からお祝い金を贈りました。

この他、卒園のお祝いに園児手作りのキーホルダーとメッセージを贈るなど、遠く離れた友達と心を寄せ合う交流は、有意義なものになっています。

⑦　子育て支援の充実

A．預かり保育　　＊（　）は前年度

預かり保育利用児が年々増え続ける中、預かり保育の担う責任が重くなり、今年度からパートの預かり専任教諭1名を専門職員とし、預かり保育にかかわる業務の責任者としました。早朝保育利用児が20人を超える日が増え、専門職員が時差出勤でサポートに入ったり、課外教室の前後に利用する園児の誘導を行ったりし、手厚い預かり保育を実施しています。

今年度、早朝保育利用は年間延べ2,989人（1,518人）が利用、通常保育時間後から午後5時までの預かりは延べ8,687人（6,950人）、1日平均45.5人（38人）の利用でした。17時から18時までの延長預かりは延べ1,475人（849人）、19時までは延べ54人（54人）の利用がありました。

長期休業日（春休み・夏休み・冬休み）の預かりは、年間46日（45日）実施し、延べ1,371人（1,492人）の園児が利用しました。そのうち、早朝預かりは延べ431人（305人）、延長預かりは183人（94人）このうち40人（5人）が午後7時まで利用しました。

行事の振替休日の預かり保育は保護者の就労に限定し、6月の日曜参観日の振替休日には23人、9月の文化まつりの振替休日には15人（19人）、10月の運動会の振替休日には15人（13人）の利用がありました。

預かり保育の利用は、今後も増加傾向が予想されます。

B．課外教室　　＊（　）は前年度

今年度も英語・音楽・体育・バレエ・硬筆・サッカーの6つの課外教室を行っています。

英語、音楽、体育、バレエは全学年募集し、英語18人（17人）、音楽4人（5人）、体育27人（31人）、バレエ47人（44人）が参加しました。サッカーは、年中組と年長組が対象で34人（18人）、硬筆は年長組対象で31人（23人）の参加でした。

通常保育後、慣れた場所で好きな課外教室が選べ、共働きの家庭の園児も参加できることから、複数の課外教室を利用する園児が増えています。

C．親子登園・園開放・園庭開放　　＊（　）は前年度

今年度も2歳児を対象にした親子登園と休園日の園開放、1歳児からを対象にした園開放と園庭開放を実施し、未就園児親子に遊びの場を提供し、地域の子育て支援センターとしての役割を担ってきました。

1年間の実施回数、参加者は下記の通り増加しています。

・親子登園：50回、11グループ延べ171組の親子（50回で160組）
・休園日の園開放：3回、延べ213組の親子（3回で213組）
・開園日の園開放：2回、延べ64組の親子（2回で64組）
・園庭開放：9回、303組の親子（11回で292組）

⑧　新園舎完成

昨年度末に、新園舎の建設用地の元国税局官舎が取り壊され、平成29年4月から、新園舎の建設が始まりました。旧園舎から、新園舎の工事の進捗状況がわかり、園児も教職員も楽しみに3月の完成を待ちました。

新園舎は、敷地3258.72㎡に、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建ての園舎1556.98㎡の建物です。1階に保育室7室、図書室、遊び場、職員室、園長室、2階に預かり保育室2室、子育て支援室、午睡室、遊戯室、会議室、相談室、職員休憩室（男女各1室）、予

備保育室 1 室、倉庫などを備え、3 階は、課外教室やスタッフルームも完備しています。

（6）安田学園セミナーハウス

宿泊もできる研修施設を設置することにより、幅広く教育活動の場を提供できる「安田学園セミナーハウス」として平成 23 年 8 月に開設し、6 年目を迎えました。

利用団体サービス向上のため、初めての利用者へのいろいろな気配りを心がけ、ゴミ処理・各部屋の点検を兼ねて、直接利用者の感想や意見を聞くために、開錠・閉錠は原則立合うようにしました。

また、利用者や業者との迅速なメール・電話の対応、ケータリングの仲介手続、清掃・衛生面を徹底し、快適に研修・学習合宿等が行われるよう環境を整えました。

平成 28 年度 5 月から宿泊は学内専用の宿泊研修施設となり、今年度のセミナーハウスは、5 月からの利用スタートで職員研修（職員オリゼミ）から始まり、週末の大学ゼミなどに利用されまた、夏季休暇中は、毎週利用があり長年のリピーターが多いのも特徴です。各学科の大学ゼミ・中高クラブ合宿・長期の宿泊では、薬学部 2 年生対象勉強合宿（3 泊 4 日）・薬学部 6 年生薬剤師国家試験対策講習会（5 泊 6 日）等、夏季休暇明けは、高校 6 年生の学習合宿と多くの団体の利用が続きました。

また、この度初めての試みで 10 月 10 日～20 日まで、看護学部の看護学実習 2 名の宿泊（9 泊 10 日）を受け入れました。この結果、勉強に集中できる環境が整い快適に過ごせたと感想を聞き、今後も実習宿泊の誘致に力を入れ取り組みたいと考えています。

今年度の利用実績は、延べ人数 626 名、団体数 23 件、昨年度に比べて延べ人数 95 名、団体数 2 団体上回り、新規利用者も快適に過ごせたと大好評でした。今後は中学校クラブ、高校学習合宿、大学ゼミ合宿・同好会・クラブ合宿など、白島・安東の行事予定などをリサーチし情報交換を密にすることで、新規利用者やリピーターを増やしていく取り組みを継続していきます。

Ⅲ. 財務の概要

今年度の資金収支について、収入総額は、196億1,899万7千円、支出総額は202億5,547万4千円となり(収支とも繰越支払資金を除く)、前年比では、収入は第2号基本金から第1号基本金への振替に伴う第2号基本金引当特定資産取崩の影響で19億9,877万8千円増加し、支出は白島再開発に伴う施設関係支出の増加により28億9,117万5千円増加した。

科目の内訳では、未完成学部・学科の学年進行等により学生数が増加し、学生生徒等納付金収入は5億3,292万2千円の収入増となり、一方で教員数増加等で人件費支出は8,618万3千円の支出増となった。

事業活動収支は、事業活動収入計が103億7,465万9千円、事業活動支出計が76億6,770万円となり、基本金組入前当年度収支差額が27億695万9千円の収入超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は△11億8,039万2千円となった。

貸借対照表の資産の部合計は、前期末より24億9,524万1千円増加し501億5,302万9千円となった。また基本金は、第1号・第2号・第4号の基本金組入により37億4,310万1千円増加し、492億2,073万7千円となった。

平成30年3月31日現在において、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産は、450億2,795万7千円である。

今年度の主な整備事業は次のとおりである。

安東キャンパスエントランス整備及び校地南側造成工事費(4億9,688万円)
安東キャンパス体育館増築工事費(4億4,998万円)
安東キャンパス質量分析計更新(6,674万円)
安東キャンパス没入型画像投影システム整備費(5,184万円)
白島キャンパス中高校舎建設工事費(23億3,865万円)
白島キャンパス短大付属幼稚園舎建設工事費(14億7,679万円)
白島キャンパス短大付属幼稚園舎什器及び機器備品整備費(4,178万円)
白島キャンパス用地取得費(11億5,501万円)

1.資金収支計算書の推移

(単位:千円)

収入の部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減
学生生徒等納付金収入	6,271,682	6,531,783	6,872,496	7,289,147	7,822,069	532,922
手数料収入	106,988	116,739	89,379	92,391	106,326	13,935
寄付金収入	44,165	54,655	17,762	33,660	26,505	△ 7,155
補助金収入	977,592	1,504,904	1,376,057	1,176,915	1,552,069	375,154
国庫補助金収入	379,276	852,829	738,515	525,215	865,077	339,862
地方公共団体補助金収入	597,816	651,575	637,042	650,000	685,592	35,592
学術研究振興資金収入	500	500	500	1,700	1,400	△ 300
資産売却収入	16,271,263	10,824,137	5,065,390	6,940,600	6,733,598	△ 207,002
付随事業・収益事業収入	66,057	78,156	85,157	87,681	94,947	7,266
受取利息・配当金収入	610,290	874,084	444,671	468,132	520,280	52,148
雑収入	170,542	117,683	260,144	159,800	177,741	17,941
借入金等収入	0	0	2,700,000	0	0	0
前受金収入	1,237,964	1,283,284	1,372,248	1,486,965	1,221,142	△ 265,823
その他の収入	622,280	217,328	3,323,233	1,371,940	3,264,821	1,892,881
資金収入調整勘定	△ 1,208,508	△ 1,686,813	△ 1,664,794	△ 1,487,012	△ 1,900,501	△ 413,489
小 計	25,170,315	19,915,940	19,941,743	17,620,219	19,618,997	1,998,778
前年度繰越支払資金	4,644,704	4,105,415	4,862,559	4,436,320	4,692,240	255,920
収入の部合計	29,815,019	24,021,355	24,804,302	22,056,539	24,311,237	2,254,698

支出の部	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減
人件費支出	3,720,707	3,950,337	4,254,335	4,459,146	4,545,329	86,183
教育研究経費支出	1,312,119	1,269,396	1,444,042	1,568,347	1,551,856	△ 16,491
管理経費支出	370,882	397,448	352,853	435,455	426,729	△ 8,726
施設関係支出	3,397,470	2,971,425	3,779,203	3,450,118	5,915,903	2,465,785
設備関係支出	442,674	187,938	319,014	533,186	262,695	△ 270,491
資産運用支出	16,436,571	10,374,319	10,149,996	6,891,219	7,583,146	691,927
その他の支出	57,226	28,945	104,329	114,471	78,285	△ 36,186
資金支出調整勘定	△ 28,045	△ 21,012	△ 35,790	△ 87,643	△ 108,469	△ 20,826
小 計	25,709,604	19,158,796	20,367,982	17,364,299	20,255,474	2,891,175
次年度繰越支払資金	4,105,415	4,862,559	4,436,320	4,692,240	4,055,763	△ 636,477
支出の部合計	29,815,019	24,021,355	24,804,302	22,056,539	24,311,237	2,254,698

※ 学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となりました。過年度分も新基準の科目に置き換えて記載しています。

2.事業活動収支計算書の推移

（単位:千円）

科目			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度増減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,271,682	6,531,783	6,872,496	7,289,147	7,822,069	532,922
		手数料	106,988	116,739	89,379	92,391	106,327	13,936
		寄付金	17,165	54,655	14,762	33,660	12,505	△ 21,155
		補助金	957,512	1,100,152	1,108,025	1,165,300	1,198,021	32,721
		国庫補助金	359,196	457,774	472,038	513,600	541,029	27,429
		地方公共団体補助金	597,816	641,878	635,487	650,000	655,592	5,592
		学術研究振興資金	500	500	500	1,700	1,400	△ 300
		付随事業収入	66,057	78,156	85,158	87,681	94,947	7,266
		雑収入	182,329	142,528	277,959	207,725	178,364	△ 29,361
		教育活動収入計	7,601,733	8,024,013	8,447,779	8,875,904	9,412,233	536,329
	事業活動支出の部	人件費	3,722,633	3,974,152	4,253,972	4,500,429	4,570,003	69,574
		教育研究経費	2,143,493	2,150,329	2,298,164	2,596,353	2,577,133	△ 19,220
		管理経費	389,650	421,913	380,884	469,691	464,551	△ 5,140
		徴収不能額等	1	222	123	0	52	52
		教育活動支出計	6,255,777	6,546,616	6,933,143	7,566,473	7,611,739	45,266
		教育活動収支差額	1,345,956	1,477,397	1,514,636	1,309,431	1,800,494	491,063
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息･配当金	610,290	874,084	444,671	468,132	520,280	52,148
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	610,290	874,084	444,671	468,132	520,280	52,148
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	610,290	874,084	444,671	468,132	520,280	52,148
		経常収支差額	1,956,246	2,351,481	1,959,307	1,777,563	2,320,774	543,211
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	800	1,111	121,158	70,849	△ 50,309
		その他の特別収入	52,201	410,738	277,555	17,726	371,297	353,571
		特別収入計	52,201	411,538	278,666	138,884	442,146	303,262
	事業活動支出の部	資産処分差額	36,187	17,302	101,418	354,706	55,961	△ 298,745
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	36,187	17,302	101,418	354,706	55,961	△ 298,745
		特別収支差額	16,014	394,236	177,248	△ 215,822	386,185	602,007
基本金組入前当年度収支差額			1,972,260	2,745,717	2,136,555	1,561,741	2,706,959	1,145,218
基本金組入額合計			△ 3,081,228	△ 2,751,150	△ 1,241,559	△ 2,849,348	△ 3,887,351	△ 1,038,003
当年度収支差額			△ 1,108,968	△ 5,433	894,996	△ 1,287,607	△ 1,180,392	107,215
前年度繰越収支差額			△ 2,110,349	△ 2,933,281	△ 2,827,097	△ 1,911,571	△ 3,156,638	△ 1,245,067
基本金取崩額			286,036	111,617	20,530	42,540	144,250	101,710
翌年度繰越収支差額			△ 2,933,281	△ 2,827,097	△ 1,911,571	△ 3,156,638	△ 4,192,780	△ 1,036,142

（参考）

事業活動収入計	8,264,224	9,309,635	9,171,116	9,482,920	10,374,659	891,739
事業活動支出計	6,291,964	6,563,918	7,034,561	7,921,179	7,667,700	△ 253,479

※　学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となりました。過年度分も新基準の科目に置き換えて記載しています。

3.貸借対照表の推移

（単位:千円）

資産の部 科　　目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度 増減
固定資産	33,376,712	36,138,945	38,020,810	40,581,232	43,927,797	3,346,565
有形固定資産	19,434,987	21,691,904	24,840,881	27,584,542	32,675,207	5,090,665
土地	3,668,685	6,477,540	6,822,317	7,660,616	8,841,059	1,180,443
建物	12,139,074	11,582,973	11,049,431	15,249,451	16,423,194	1,173,743
その他の有形固定資産	3,627,228	3,631,391	6,969,133	4,674,475	7,410,954	2,736,479
特定資産	13,936,585	14,064,403	12,951,647	12,957,140	11,218,746	△ 1,738,394
その他の固定資産	5,140	382,638	228,282	39,550	33,844	△ 5,706
流動資産	4,920,076	4,945,935	7,988,165	7,076,556	6,225,232	△ 851,324
現金預金	4,105,415	4,862,559	4,436,320	4,692,240	4,055,763	△ 636,477
その他の流動資産	814,661	83,376	3,551,845	2,384,316	2,169,469	△ 214,847
資産の部合計	38,296,788	41,084,880	46,008,975	47,657,788	50,153,029	2,495,241
負債の部						
固定負債	1,023,387	1,022,358	3,704,180	3,697,760	3,571,848	△ 125,912
長期借入金	0	0	2,700,000	2,700,000	2,550,000	△ 150,000
退職給与引当金	1,023,387	1,022,358	1,004,180	997,760	1,021,848	24,088
流動負債	1,396,415	1,439,819	1,545,537	1,639,030	1,553,224	△ 85,806
短期借入金	0	0	0	0	150,000	150,000
前受金	1,237,964	1,283,284	1,372,248	1,486,965	1,221,142	△ 265,823
その他の流動負債	158,451	156,535	173,289	152,065	182,082	30,017
負債の部合計	2,419,802	2,462,177	5,249,717	5,336,790	5,125,072	△ 211,718
純資産の部						
基本金の部						
第1号基本金	32,098,267	34,814,800	37,212,829	39,995,636	45,833,389	5,837,753
第2号基本金	6,300,000	6,200,000	5,000,000	5,000,000	2,861,348	△ 2,138,652
第4号基本金	412,000	435,000	458,000	482,000	526,000	44,000
基本金の部合計	38,810,267	41,449,800	42,670,829	45,477,636	49,220,737	3,743,101
繰越収支差額の部						
翌年度繰越収支差額	△ 2,933,281	△ 2,827,097	△ 1,911,571	△ 3,156,638	△ 4,192,780	△ 1,036,142
純資産の部合計	35,876,986	38,622,703	40,759,258	42,320,998	45,027,957	2,706,959
負債及び純資産の部合計	38,296,788	41,084,880	46,008,975	47,657,788	50,153,029	2,495,241

※　学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となりました。過年度分も新基準の科目に置き換えて記載しています。

4. 貸借対照表関係比率の推移

財務比率		算式(×100%)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	93.7%	94.0%	88.6%	88.8%	89.8%
2	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	100.0%	100.0%	97.8%	97.9%	98.1%
3	固定長期適合率	固定資産 / 純資産＋固定負債	90.5%	91.2%	85.5%	88.2%	90.4%
4	流動資産構成比率	流動資産 / 総負債＋純資産	12.8%	12.0%	17.4%	14.8%	12.4%
5	流動比率	流動資産 / 流動負債	352.3%	343.5%	516.9%	431.8%	400.8%
6	前受金保有率	現金預金 / 前受金	331.6%	378.9%	323.3%	315.6%	332.1%
7	負債比率	総負債 / 純資産	6.7%	6.4%	12.9%	12.6%	11.4%

5. 事業活動収支計算書関係比率の推移

財務比率		算式(×100%)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	23.9%	29.5%	23.3%	16.5%	26.1%
2	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	76.4%	73.4%	77.3%	78.0%	78.8%
3	補助金比率	補助金 / 事業活動収入	11.8%	16.2%	15.0%	12.4%	15.0%
4	人件費比率	人件費 / 経常収入	45.3%	44.7%	47.8%	48.2%	46.0%
5	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	26.1%	24.2%	25.8%	27.8%	25.9%
6	基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	37.3%	29.6%	13.5%	30.0%	37.5%
7	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	59.4%	60.8%	61.9%	61.7%	58.4%

※　学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となりました。過年度分も新基準の科目に置き換えて記載しています。

6. 在学生数・教職員数の推移

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
在学生数　(単位:名)					
大学院	38	40	41	33	36
大学	3,799	3,859	4,115	4,440	4,753
短期大学	515	497	396	304	294
高等学校	670	703	728	763	780
中学校	667	644	618	579	570
小学校	488	486	487	484	485
短期大学付属幼稚園	195	187	190	203	197
大学付属幼稚園	208	207	208	195	211
計	6,580	6,623	6,783	7,001	7,326
教職員数　(単位:名)					
大学	452	495	525	572	606
短期大学	81	82	72	34	36
高等学校	65	67	66	69	74
中学校	54	53	51	49	50
小学校	38	41	44	42	45
短期大学付属幼稚園	20	21	22	23	24
大学付属幼稚園	21	22	23	23	26
その他	5	6	5	7	5
計	736	787	808	819	866

財　務　の　概　要

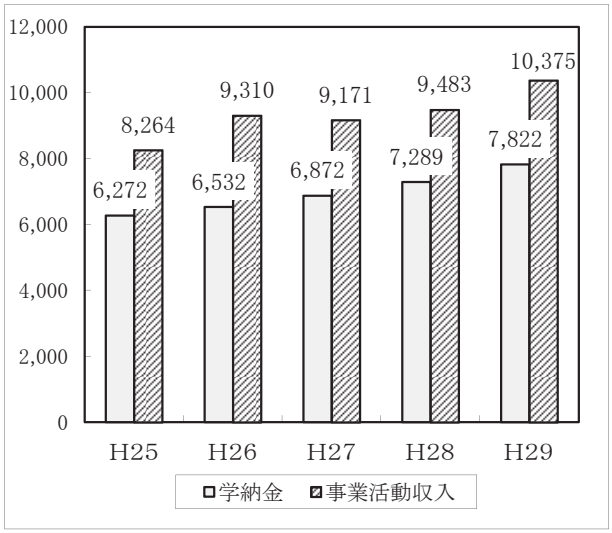
（５年間の財務　経年比較表）

（単位：百万円）

項　　目	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
①学生生徒等納付金	6,272	6,532	6,872	7,289	7,822
②事業活動収入	8,264	9,310	9,171	9,483	10,375
③経常収入	8,212	8,898	8,892	9,344	9,933
④基本金組入額	△ 3,081	△ 2,751	△ 1,242	△ 2,849	△ 3,887
⑤事業活動支出	6,292	6,564	7,035	7,921	7,668
⑥教育研究経費	2,143	2,150	2,298	2,596	2,577
⑦有形固定資産	19,435	21,692	24,841	27,585	32,675
⑧総　資　産	38,297	41,085	46,009	47,658	50,153

※　学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となりました。過年度分も新基準の科目に置き換えて記載しています。

学生生徒等納付金及び事業活動収入の推移

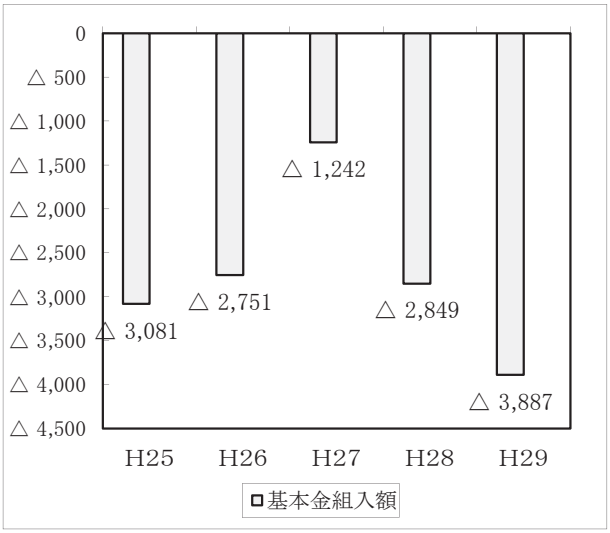


（%）

項　　目	H25	H26	H27	H28	H29
学生生徒等納付金比率	76.4	73.4	77.3	78.0	78.7

（学生生徒等納付金÷経常収入）

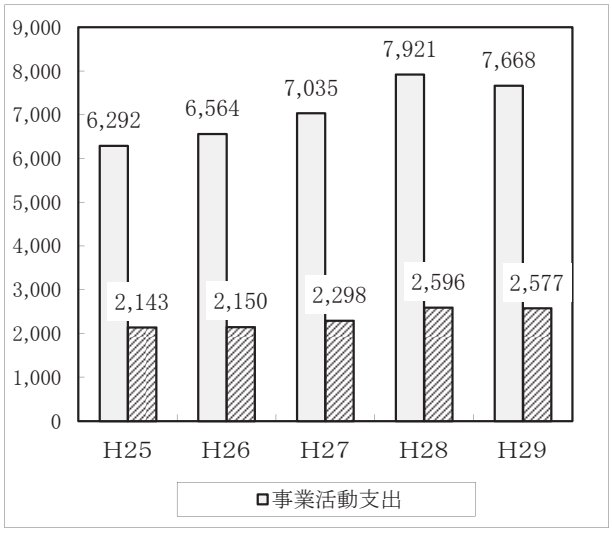
基本金組入額の推移



（%）

項　　目	H25	H26	H27	H28	H29
基本金組入率	37.3	29.5	13.5	30.0	37.5

事業活動支出及び教育研究経費の推移

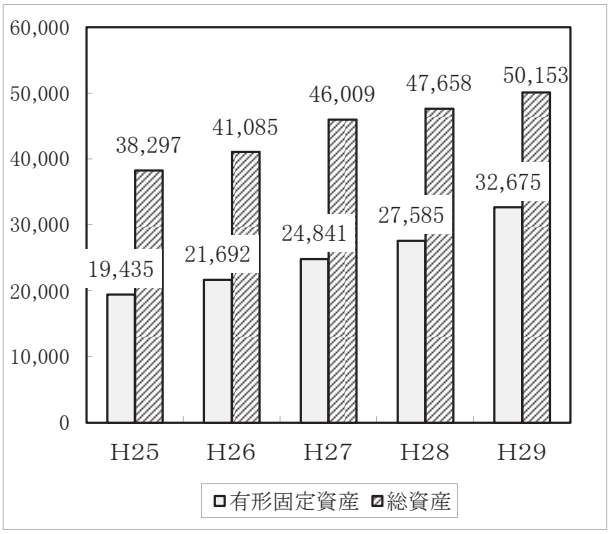


（%）

項　　目	H25	H26	H27	H28	H29
事業活動支出比率	76.1	70.5	76.7	83.5	73.9
教育研究経費比率	26.1	24.2	25.8	27.8	25.9

（教育研究経費÷経常収入）

総資産及び有形固定資産の推移



（%）

項　　目	H25	H26	H27	H28	H29
有形固定資産構成比率	50.7	52.8	54.0	57.9	65.2